



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月12日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 3604 URL <http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川本 武  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)佐々木 功雄 (TEL)06(6943)8951  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	23,067	1.3	503	29.5	519	75.8	300	112.6
24年3月期第3四半期	22,772	△1.4	388	20.2	295	158.7	141	154.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第3四半期	50	14	—	—
24年3月期第3四半期	23	59	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	20,085	—	4,883	—	24.3	—
24年3月期	15,973	—	4,661	—	29.2	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 4,883百万円 24年3月期 4,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
24年3月期	—	8 00	—	7 00	15 00
25年3月期	—	7 00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7 00	14 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,330	2.1	582	37.9	475	31.7	265	53.3	44	22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期3Q	6,000,000株	24年3月期	6,000,000株
25年3月期3Q	8,181株	24年3月期	8,181株
25年3月期3Q	5,991,819株	24年3月期3Q	5,992,323株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調のなか、中国経済の成長鈍化や欧州の財務危機問題の長期化などの不安定な国際情勢の影響を受けて、景気先行きは依然として不透明な状況にあります。当医療衛生材料業界におきましても、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高は230億67百万円（前年同四半期比1.3%増加）、営業利益は5億3百万円（同29.5%増加）、経常利益は5億19百万円（同75.8%増加）、四半期純利益は3億円（同112.6%増加）で増収増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期会計期間より販売管理体制を変更したことに伴い、前事業年度の「メディカル部門国内向け」と「アパレル部門」を統合して「国内向け」セグメントとし、「メディカル部門海外向け」を「海外向け」に改称いたしました。これに伴い、前年同四半期比較につきましては、変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

#### (国内向け)

製品売上高では、衛生材料において医療機関・学識経験者との共同開発による手術関連の高付加価値製品が増加いたしました。医療用品では重点販売製品の販売を一層強化したことで、「感染予防関連製品」、「セットパック製品」及び「ステリコットα」が増加し、介護用品では「口腔ケア用品」が継続して増加しております。一方アパレル製品では、市場規模の縮小が続く「素材販売」、「ねまき」及び「ガーゼハンカチ」は減少しましたが、販売店との関係強化に努めた「ベビー用衣料品」は増加いたしました。

商品売上高では、医療用品は一部の収益性の低い商品の販売を抑えたことでやや減少しましたが、販売体制の連携を強化したこともあって大手量販店向け販売が好調に推移し育児用品が増加いたしました。

これらの結果、売上高は224億48百万円（同2.3%増加）となりました。

#### (海外向け)

国内製の高付加価値の衛生材料や医療用製品に海外からの調達品を加えた製品群を、幅広い市場に対して積極的に販売いたしました。しかし、当第3四半期累計期間が円高で推移したことや主力の中近東市場における医療機器輸入制度の改正への対応に時間を要していることが大きく影響しており、売上高は6億19百万円（同24.5%減少）となりました。

利益面では、付加価値の高い製品の販売強化などの利益重視策を積極的に行ったことにより、売上総利益率は前年同四半期に対して0.3ポイント上昇し、売上総利益は45億26百万円（同3.1%増加）となりました。

経費面では、販売費及び一般管理費はほぼ前年同四半期並みの40億23百万円（同0.5%増加）となりました。

営業外収益では、当第3四半期会計期間末の為替相場が前事業年度末に対して円安となったこと及び過年度に評価損を認識した為替予約を実行し、為替予約残高が減少したため、デリバティブ評価益（為替予約評価益）が93百万円（同701.1%増加）発生いたしました。

営業外費用では、「支払利息」及び「債権売却損」の総額削減を目的として債権の割引減少に努めた結果、合計額は61百万円（同21.3%減少）となりました。また、当第3四半期累計期間の為替相場が円

高で推移したことが影響して為替差損が75百万円(同6.1%増加)発生いたしました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、200億85百万円で前事業年度末に対して41億11百万円増加いたしました。

流動資産は、152億65百万円で前事業年度末に対して42億38百万円増加いたしました。「現金及び預金」が2億64百万円減少、「受取手形」・「売掛金」が12億1百万円増加、「たな卸資産」が3億78百万円増加、「繰延税金資産」が58百万円減少、「未収入金」では支払利息及び債権売却損の総額削減を目的にファクタリング入金の現金化時期を遅らせたことでの残高増により29億91百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、48億19百万円で前事業年度末に対して1億27百万円減少いたしました。有形固定資産で、「建物」・「機械及び装置」が88百万円減少、「リース資産」が38百万円減少したことが主な要因です。

### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、152億1百万円で前事業年度末に対して38億88百万円増加いたしました。

流動負債は、109億52百万円で前事業年度末に対して30億65百万円増加いたしました。「支払手形」・「買掛金」が7億39百万円増加、「短期借入金」・「1年内返済予定の長期借入金」は債権の割引減少に対応するための借入金増により24億19百万円増加、「賞与引当金」が1億61百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、42億48百万円で前事業年度末に対して8億23百万円増加いたしました。「長期借入金」は短期借入金増加と同等の要因により9億33百万円増加、「為替予約」が93百万円減少したことが主な要因です。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、48億83百万円で前事業年度末に対して2億22百万円増加いたしました。「繰越利益剰余金」が2億16百万円増加したことが主な要因です。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

今後も厳しい環境は当面継続すると見込まれるなか、当社は、重点施策である「自社製品の開発促進と販売拡大」、「販売体制の連携強化」、「物流業務の効率化推進」、「海外向け販売拡充の体制整備」、「投下資本の効率化」に注力するとともに、全社をあげて効率的な経費支出を推進し、一層の利益面の向上策を進めて、安定した収益の確保につなげてまいります。

業績予想につきましては、平成24年11月12日発表の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,471,079	2,206,857
受取手形	989,651	1,533,340
売掛金	4,426,374	5,084,458
商品及び製品	1,793,732	2,158,291
仕掛品	328,445	356,453
原材料及び貯蔵品	170,603	156,132
未収入金	606,503	3,598,398
繰延税金資産	181,611	122,822
その他	60,571	50,911
貸倒引当金	△1,826	△1,940
流動資産合計	11,026,746	15,265,724
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,426,683	1,371,272
機械及び装置(純額)	144,496	111,677
土地	1,999,059	1,999,059
リース資産(純額)	104,737	66,339
その他(純額)	86,603	84,844
有形固定資産合計	3,761,580	3,633,194
無形固定資産		
リース資産	15,126	11,126
その他	35,177	40,127
無形固定資産合計	50,303	51,254
投資その他の資産		
投資有価証券	425,058	449,771
長期貸付金	150,000	150,000
繰延税金資産	173,827	169,481
その他	443,228	384,308
貸倒引当金	△56,991	△18,654
投資その他の資産合計	1,135,123	1,134,907
固定資産合計	4,947,007	4,819,356
資産合計	15,973,753	20,085,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,811,908	3,079,540
買掛金	1,821,022	2,292,973
短期借入金	1,371,000	3,140,000
1年内返済予定の長期借入金	744,372	1,395,327
リース債務	58,953	57,744
未払金	81,289	63,940
未払費用	421,865	483,428
未払法人税等	135,879	79,658
預り金	13,717	61,685
賞与引当金	238,656	76,700
役員賞与引当金	8,700	—
売上割戻引当金	147,207	195,017
その他	32,588	26,623
流動負債合計	7,887,161	10,952,639
固定負債		
長期借入金	2,611,016	3,544,780
リース債務	66,903	23,595
退職給付引当金	509,950	534,590
資産除去債務	16,711	16,145
為替予約	184,577	90,655
その他	36,347	38,819
固定負債合計	3,425,507	4,248,585
負債合計	11,312,668	15,201,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,397,612	1,614,216
利益剰余金合計	2,488,712	2,705,316
自己株式	△3,666	△3,666
株主資本合計	4,560,643	4,777,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,441	106,609
評価・換算差額等合計	100,441	106,609
純資産合計	4,661,084	4,883,856
負債純資産合計	15,973,753	20,085,081



(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	22,772,495	23,067,668
売上原価	18,381,258	18,540,824
売上総利益	4,391,236	4,526,843
販売費及び一般管理費	4,002,808	4,023,794
営業利益	388,427	503,049
営業外収益		
受取利息	2,913	2,722
受取配当金	10,714	12,269
デリバティブ評価益	11,724	93,921
仕入割引	29,401	30,308
その他	14,164	19,876
営業外収益合計	68,919	159,097
営業外費用		
支払利息	42,214	52,649
債権売却損	35,851	8,751
為替差損	71,601	75,978
その他	11,913	4,804
営業外費用合計	161,580	142,184
経常利益	295,766	519,962
特別利益		
固定資産売却益	—	57
受取補償金	13,068	—
その他	44	—
特別利益合計	13,112	57
特別損失		
固定資産除売却損	673	3,362
リース解約損	—	6,347
投資有価証券評価損	3,175	1,300
特別損失合計	3,848	11,010
税引前四半期純利益	305,029	509,009
法人税、住民税及び事業税	59,262	149,534
法人税等調整額	104,396	58,985
法人税等合計	163,658	208,520
四半期純利益	141,371	300,489

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。